

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-2
小さな拠点づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

しまね暮らし推進課長 新田誠

電話番号

0852-22-6179

事務事業の名称	中山間地域対策総合調整事業	
目的	(1) 対象	中山間地域住民
	(2) 意図	中山間地域対策関連事業の円滑な実施
事業概要	○中国5県相互の連携事業 中山間地域の課題に対し、広域的な連携を図るため中国地方知事会での「共同研究」、「共同事業」を実施する	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 共同研究成果を地域づくりに活用した地区数	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	地区数
	式・定義 共同研究成果を活用し活動や事業を実施した地区数	取組目標値						
		実績値		16.0	18.0			
		達成率	-	80.0	90.0	-	-	%
2	指標名 研修会等参加者のアンケート結果	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	%
	式・定義 地域づくり等を行う上で役立ったと思う参加者の割合	取組目標値						
		実績値		99.2	97.5			
		達成率	-	124.0	121.9	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	5,821	5,900
うち一般財源 (千円)	900	900

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

○共同研究 ・中国地方知事会中山間地域振興部会(事務局：島根県)において、中国地方5県が共同して中山間地域が抱える共通の課題について調査・研究を実施 ・H29：「若者世代に選ばれる中山間地域の創り方」に関する研究事業を実施 ・成果報告会はH30.7.27予定(於岡山県)
○共同事業 ・地域おこし協力隊研修会(H29.9.9開催、於松江市 参加者92名)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

○共同研究 ・中国5県の中山間地域における若者世代の人口動態及び市町村の定住施策が人口動態へ与える影響を分析の上で、若者世代が増加傾向にある市町村の取組等を調査。若者世代の移住・定住に重要な条件として、「定住の専任人材の配置等による機動性の高い定住推進体制の構築」、「コミュニティによる若者世代が住みやすい環境づくり」、「Uターンや継続して地元暮らし若者世代を視野に入れた定住支援の強化」等の視点を取りまとめた。 ・H30.2.7中間報告会開催(於広島県 対象：行政) ・H30.7.27成果報告会開催(於岡山県 対象：一般を含む)
○共同事業 ・中国地方の地域おこし協力隊・受入自治体職員を対象とした研修会を開催し、スキル向上を図るとともに、協力隊員同士や行政職員のネットワーク化につなげることができた。 ※地域おこし協力隊研修会 回答数:54 満足度:97.5%

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」 ○中山間地域における中国5県共通の課題として、人口減少、高齢化等により地域運営が困難になりつつある状況にある。 ○地域おこし協力隊は地域や行政職員とのコミュニケーションや任期後の就業(起業)をどうするか、行政職員は地域おこし協力隊の受入体制の整備等(受入準備、個別スキルを高めるための研修会開催、事例紹介、定住対策等)について不安を抱えている。
②困っている状況が発生している「原因」 ○地域の運営を維持していく担い手、ノウハウが不足している。 ○市町村が地域おこし協力隊や受入地域に対して、地域おこし協力隊を導入するねらい、役割、具体的な業務内容、任期後の定着パターンを提示できていないことが多く、結果、そのことが協力隊・行政双方の不安要素を生み出している。
③原因を解消するための「課題」 ○地域運営、地域支援手法に係るスキルを有する人材・組織を確保・整備する必要がある。 ○市町村の地域支援、協力隊受入等に係るスキルを向上させる必要がある。 ○地域おこし協力隊が孤立しないようにするためのネットワークづくり、任期後の就業(起業)に向けた支援等を行う必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

○H30年度の共同研究テーマを「中間支援組織と協働した地域づくり支援手法」とし、中国5県内外の地域づくり支援に携わる民間の地域支援組織(中間支援組織)の実態を把握して、同組織と連携した地域づくり支援手法や同組織の運営手法、育成に必要な条件整備を提案する。 ○研究成果が各県の施策に繋がり、地域へ普及するよう、5県担当部局と中山間地域研究センターとが十分に意見交換等を行い、連携を密に図っていく。 ○協力隊活動及び任期後の定着をサポートするため、協力隊OB,OGによるネットワークづくりを支援するとともに、ふるさと島根定住財団とも連携し、協力隊の任期後に向けたキャリアアップ、市町村職員の協力隊の円滑な受入等に資する研修や情報提供を行うほか、今後の協力隊に対する支援のあり方について検討する。
